

第7号議案資料1

日本NPO学会 2020年度事業計画（第2次案）

日本NPO学会会長 岡本 仁宏

<概要>

2020年度は、19年度に引き続き、会員サービスを向上させ会員参加を促し、かつ学会としての公益的活動を活性化していく。

会員の研究活動、駒沢大学での大会での研究発表やパネルの内容、学会誌投稿、学会賞応募の質・量ともに一層の充実を図る。また、会員間、学会外との広報を合理化するとともに、時代に即応するように改善し、会員獲得にもつなげていく。新規に、会員が学び発表し集う機会の複数化を行う。ただし、新型コロナウイルスによるCOVID-19の状況にも注意を払い、適切な対応を行う。

スタディ・グループ活動助成については、改善を図る。2019年度に行われたNPO関係研究者の現状把握に基づき、会の発展につなげる。特設した災害等対応委員会の検討を進め、可能なところから具体化し、本会の社会貢献活動を強化する。学会誌は、20周年特集号の第2号を発刊するとともに、財務状況の改善に伴い年度内にもう一号を発行する。前年度に引き続き、国際交流、他学会・組織連携を強化する。2019年度に開始された広報の現代化を進める。これらにより、会員の研究活動を支援し、研究活動の実態を把握し研究資源調達につなげ、学会としての力量を高める。

組織的には、昨年度に引き続き組織体制の整備を引き続き進め、コンプライアンス、財務的健全性を強化する。前年度に事務局移行・新システム導入に伴う問題を克服したことを踏まえ、会費徴収にも尽力し、2018年度、19年度の財務状況の改善傾向を推し進め、さらなる会の財務基盤を強めつつ、新規事業への展開を図っていく。

1. 事業

(ア)スタディ・グループ活動助成事業の改善を図り、研究活動の活性化を図る（学術研究委員会）。

(イ)災害等対応について、2019年度の特設委員会第一次報告を尊重し、さらなる検討を行いつつ、可能な点から具体化し災害等への適切な対応を図る（災害等対応委員会）。新理事会体制の下で同委員会の拡充を図り、2年度目の検討を深め、災害等への対応能力を向上させる。新型コロナウイルス感染症対応についても、同委員会とも協議しつつ状況の変化に即応して対処していく。

(ウ)国際研究ネットワークとの交流・連携を進める（学術研究委員会）。

- ① 学術研究委員会において、方針を定めて展開する。
- ② NPO・NGO・市民社会・ボランティア・社会起業などの研究に関する国際的な学会・研究ネットワーク（ARNOVA, ISTR など）との交流・連携の強化を図る。
- ③ 会員の海外研究発表を奨励するとともに、ニューズレター等による活動紹介などを行う。

(エ)大会を一層規模と内容の充実を図り開催する（大会運営委員会・実行委員会）。

- ① 第22回年次大会を、2020年6月6日～7日に、駒沢大学（東京都世田谷区）において開催する（大会実行委員長：李 妍焱会員）。

- ② 第 23 回大会を 2021 年 5 月下旬から 6 月上旬に開催するため、開催校を決め、実施に必要な体制を整備する。
- ③ 2019 年度に決定された実施体制の円滑な運用を行い、企画の水準を向上させ、事業の発展を目指す（大会運営委員会）。
- ④ 他学会、他組織との連携を進め、大会の充実と研究の発展を支援する。

(オ)重要な非営利セクターに関する動向を踏まえ、会員が集う研究会・セミナーを関東地区、関西地区においてそれぞれ 1 回開催する。会員の研究発表等の機会としての可能性も検討する。（学術研究委員会）

(カ)科研費の審査区分表の改訂を進めるアドボカシーを行う（学術研究委員会）。

学術振興会の審査区分表の改訂に合わせ、データ整備等を図り、適切な対応を行う。

- ① 全国の大学等での講座・科目調査等、実態把握を参考に、会員拡大に努める。
- ② フィランソロピー・非営利組織系学会との連携を図る。

(キ)学術誌の編集・発行（編集委員会）

- ① 学会誌『ノンプロフィット・レビュー（The Nonprofit Review）』は、2019 年度の 20 周年記念号の発刊に続き、2020 年度はこの継続記念号を発刊し、12 月前後にはもう一号を発刊する。特集論文とともに、両号において投稿論文を掲載する。

引き続き、新しい業者との業務調整、編集委員・編集主幹の業務の適正化を図り、発行内容や体制の整備、発行スケジュールの明確化を行う（編集委員会）。

- ② JANPORA ディスカッション・ペーパーを募り、学会ホームページで公開する（編集委員会）。

(ク)「日本 NPO 学会賞」は、2018 年度に整備された規定に基づき、引き続き応募数の拡大等内容的な発展を図る（学会賞選考委員会）。

(ケ)2019 年度の広報検討部会の報告とそれに基づく改革を継承し、時代の変化に合わせた学会の広報の新しい内容とそれを可能にする体制を整備する。『ニューズレター』の取り扱い等に関する会員細則の規定を検討する。

2. 組織体制（執行部・組織運営委員会所掌）

(ア)会員数の拡大のため、具体的な対応を図る。

- ① 他組織連携を行うことによって、学会の認知度を高める。
- ② 2019 年度作成した紹介・勧誘のための広報資料をバージョンアップする。
- ③ NPO 関係講座の調査に基づき、会員数の拡大に努める。
- ④ 大会参加者の拡大を図る。

(イ)理事候補者選挙管理委員会の運営を行い、2020 年度総会で理事を選任し新体制を形成する。正副会長選挙実施規程に基づき、新執行部の発足を行い、円滑な引継ぎを図る。新理事会・新執行部の元、事務局体制を確立し、新会員システムの円滑な運用を行う。

(ウ)理事会・執行部・委員会の公開性を高め、会員参加を進める。

- ① 広報部会の報告に基づき、従来のメーリングリストに加えて、SNS(フェースブック)、ニュースサイト、ウェブページを含め、広報を強化する。そのための体制を整備する。
- ② 会員の会務への参加を進めるため、新規システムの有効利用を検討する。

(エ)引き続き委員会体制の円滑な運用を図る。

(オ)監事 2 名体制を確立し、会務のコンプライアンス・透明性を高める。そのため、2020 年度総会において、任期の切れる監事一名に代わる監事の選任を行う。

(カ)引き続き、規定類の整備を図る。

- ① 必要な規定を整備する。災害等対応委員会の 2019 年度第一次報告を受けた具体化や、広報部会からの報告を受けて、規定類を整備する。
- ② その他、必要な規定を整備する。

3. 財務（執行部・組織運営委員会所掌）

前年度の事業整理と収入確保実績を踏まえ、財務の安定的な運営を行う。特に、2019 年度の会費納入率の低下を克服し、収入確保を図る。

(ア)2019 年度のシステム移行に伴う会費請求の遅れによる会費徴収率の低下を踏まえ、会費収入の回復・確保に努める。また、その他の事業収入・助成金収入を開拓する。

(イ)2018 年度以来の諸事業の経費削減努力を継承しつつ、新規事業への配分を行う。

- ① 新事務局体制・新システム体制、学会誌の新事業者の元での財務体制を構築する。
- ② 大会の収支均衡予算計画を目指す。
- ③ ネット会議等の利用も含め、各業務において引き続き経費削減に努める。

(ウ)2018 年度に実施された会計・財務情報の整備に基づき、健全な財務管理を行う。

以 上